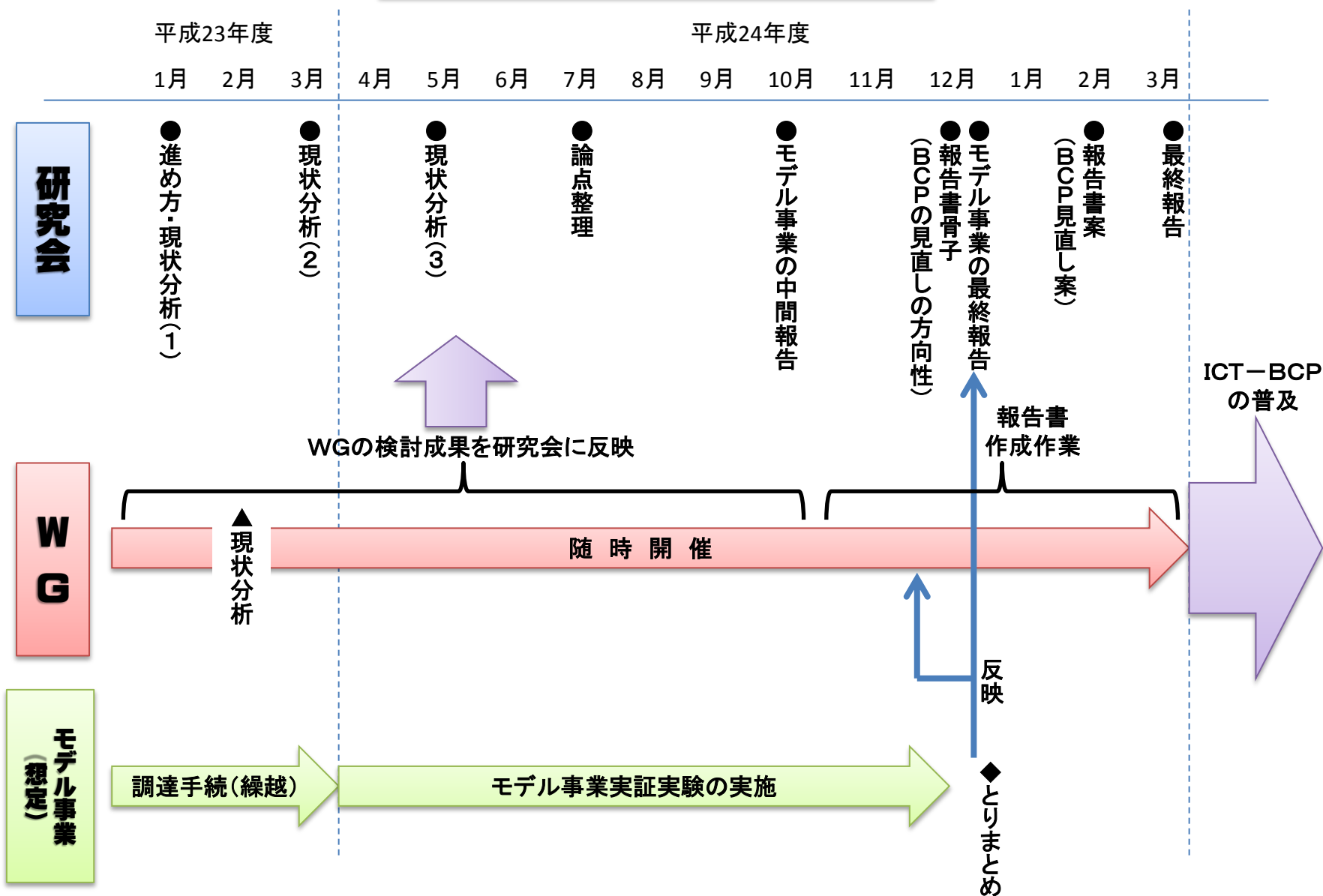


研究会の進め方



「地方公共団体におけるICT部門BCPガイドライン の見直し(平成23年度4次補正予算案)」

(予算額:1億円)

- ▶ 東日本大震災では、情報システムのダウン、電源供給の停止、住民や企業等の行政情報の喪失、各種証明発行事務の遅延等の問題が発生
- ▶ サイバー攻撃等ICT部門特有のリスクも増大
- ▶ こうした震災の教訓や近年のICT分野の技術動向も踏まえ、「地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画(BCP)策定に関するガイドライン」(平成20年総務省)の見直しを行い、地方公共団体の危機対応能力の強化・充実を図る

背景

東日本大震災の教訓

- ・情報システムのダウン
- ・電源供給の停止
- ・住民や企業等、行政情報の喪失
- ・各種証明発行事務の遅延 等

ICT-BCPの策定の遅れ

- ・平成20年8月にICT-BCPガイドライン公表
- ・ICT-BCPの策定状況
(H22.4.1)

市町村…………… 5.8%
都道府県……………31.9%

予算要求

モデルの構築、評価・検証

- (例)
- ・ICTによるシームレスな情報提供
 - ・災害弱者の居所確認・保護支援
 - ・行政機能の移転・分散時の支援
 - ・現用文書の電子化 等

☆自治体の実証フィールドの提供を依頼。災害対応に知見を有する民間事業者に調査を委託。

ICT-BCPガイドライン見直し

- ・ICT-BCPの普及のための作成支援ツールの作成

〔作成マニュアル
訓練マニュアル〕

- ・モデル事業成果の公表・普及

成果

自治体の危機対応能力の
強化・充実